

# 第9期決算公告

ファイブスター投信投資顧問株式会社

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     | 科 目      | 金 額     |
|-------------------------|---------|----------|---------|
| (資産の部)                  |         | (負債の部)   |         |
| 流動資産                    |         | 流動負債     |         |
| 現金・預金                   | 174,324 | 預り金      | 9,472   |
| 前払費用                    | 1,422   | 未払金      | 3,150   |
| 未収委託者報酬                 | 53,064  | 未払手数料    | 27,164  |
| 未収運用受託報酬                | 10,466  | 未払費用     | 18,442  |
| 未収投資助言報酬                | 4,769   | 未払法人税等   | 16,409  |
| 立替金                     | 15,459  | 未払消費税等   | 4,405   |
| 繰延税金資産                  | 9,882   | 賞与引当金    | 8,466   |
| 1年内回収予定の役員<br>に対する長期貸付金 | 1,200   | その他      | 17,410  |
| その他                     | 2       | 流動負債計    | 104,922 |
| 流動資産計                   | 270,591 |          |         |
| 固定資産                    |         |          |         |
| 有形固定資産                  | 2,160   |          |         |
| 建物附属設備                  | 1,498   |          |         |
| 器具備品                    | 337     | 負債合計     | 104,922 |
| その他                     | 324     | (純資産の部)  |         |
| 無形固定資産                  | 4,125   | 株主資本     |         |
| ソフトウェア                  | 4,125   | 資本金      | 211,750 |
| 投資その他の資産                | 14,555  | 資本剰余金    | 74,750  |
| 投資有価証券                  | 999     | 資本準備金    | 74,750  |
| 役員に対する長期貸付金             | 8,800   | 利益剰余金    | -99,989 |
| 差入保証金                   | 4,755   | その他利益剰余金 | -99,989 |
| 固定資産計                   | 20,841  | 繰越利益剰余金  | -99,989 |
|                         |         | 純資産合計    | 186,510 |
| 資産合計                    | 291,432 | 負債・純資産合計 | 291,432 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 個別注記表

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|    |        |
|----|--------|
| 建物 | 8～15 年 |
|----|--------|

|      |        |
|------|--------|
| 器具備品 | 4～10 年 |
|------|--------|

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

以上